

# 学校法人日産学園 2025年度 事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1. 法人の概要

### 1) 基本情報

- ・法人の名称 学校法人日産学園
- ・主たる事務所  
住所 〒329-0604 栃木県河内郡上三川町上郷 2120  
電話番号 0285-56-3585

### 2) 教育方針

1. 幅広い自動車技術とプロを目指すための実践力を習得させる
2. お客さまに感謝されることを喜びとするマインドとコミュニケーション力を育成する
3. 社会人として愛され信頼される豊かな人間性とたゆまぬ向上心を育む
4. それらを「クルマの持つ魅力・可能性・人との係わり」の学びを通して実現する

### 3) 設置する学校・学科 (2025年4月1日 現在)

#### (1) 設置する学校

- ・日産栃木自動車大学校
- ・日産愛知自動車大学校
- ・日産京都自動車大学校

#### (2) 設置する学科と修業年限・定員

##### 栃木校

学科名	修業年限	2025年度 入学定員	2年次	3年次	4年次	総定員
自動車整備科	2年	65名	50名	-	-	115名
一級自動車工学科	4年	45名	55名	55名	55名	210名
自動車整備 スポーツメカニクス科	3年	-	-	15名	-	15名
国際自動車整備科	3年	90名	50名	50名	-	190名

##### 愛知校

学科名	修業年限	2025年度 入学定員	2年次	3年次	4年次	総定員
自動車整備科	2年	100名	100名	-	-	200名
一級自動車工学科	4年	35名	35名	35名	35名	140名
自動車整備 トータルマスター科	4年	5名	5名	5名	5名	20名
自動車整備 カーボディマスター科	3年	25名	25名	25名	-	75名
自動車整備 マスターメカニク科	3年	15名	15名	15名	-	45名

京都校

学科名	修業年限	2025年度 入学定員	2年次	3年次	4年次	総定員
自動車整備科	2年	40名	40名	-	-	80名
一級自動車工学科	4年	75名	75名	75名	75名	300名
自動車整備 カスタマイズ科	4年	20名	20名	20名	20名	80名
自動車整備 ボディリペア科	3年	35名	35名	35名	-	105名
国際オートメカニク科	3年	80名	80名	40名	-	200名

4) 役員の概要 (2025年5月28日 現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	杉本 全	非常勤	2025年5月28日 就任
専務理事	本廣 好枝	常勤	2025年5月28日 就任
理事	平田 昌嗣	非常勤	2025年5月28日 就任
理事	岡 豊	非常勤	2025年5月28日 就任
理事	井出 泰男	非常勤	2025年5月28日 就任
常務理事	川嶋 則生	常勤	2025年5月28日 就任
常務理事	中村 光之	常勤	2025年5月28日 就任
常務理事	松川 健一	常勤	2025年5月28日 就任
監事	阿南 紀久子	非常勤	2025年5月28日 就任
監事	小口 毅	非常勤	2025年5月28日 就任

5) 評議委員の概要 (2025年5月28日 現在)

氏名	主な現職等	摘要
林 義正	株式会社YGK 執行役員 元 東海大学 工学部教授	2025年5月28日就任
高木 靖雄	京都市大学 工学部 名誉教授	2025年5月28日就任
野津 真生	日本自動車連盟 (JAF) 専務理事	2025年5月28日就任
小林 敏明	NPO法人メカニクカレッジ 元帝京大学理工学部助教	2025年5月28日就任
古荘 雅教	熊本日産自動車株式会社 社長、日産プリンス熊本販売株式会社 社長	2025年5月28日就任
須賀 広邦	日産自動車株式会社 日本営業本部 副本部長	2025年5月28日就任
小平 雅久	栃木日産自動車販売株式会社 社長	2025年5月28日就任
加山 利根夫	株式会社日産サテオ湘南 副会長	2025年5月28日就任
三浦 直也	日産プリンス三重販売株式会社 社長	2025年5月28日就任
中村 正人	京都日産自動車株式会社 社長	2025年5月28日就任
眞杉 精文	日産自動車株式会社 アフターセールスリテンション部 部長	2025年5月28日就任
青柳 洋平	日産栃木自動車大学校一期卒業生 栃木県自動車整備振興会 教育技術部	2025年5月28日就任
江上 久志	日産愛知自動車大学校 九期卒業生 愛知日産自動車株式会社	2025年5月28日就任
北本 翼	日産京都自動車大学校 十三期卒業生 日産大阪販売株式会社	2025年5月28日就任
吉澤 英行	日産学園 日産自動車大学校 部長	2025年5月28日就任
新倉 道代	日産学園 日産自動車大学校 部長	2025年5月28日就任
栗城 久司	日産学園 日産自動車大学校 部長	2025年5月28日就任
森川 享	日産学園労働組合執行委員長、京都校 教員	2025年5月28日就任

6)会計監査人の概要

公認会計士 鎌形 俊之、公認会計士 佐藤 篤

就任年月日 2025年6月1日

7)教職員(嘱託、パート含む)の概要

単位:人

	教員	職員	合計
日産栃木自動車大学校	31	14	45
日産愛知自動車大学校	24	16	40
日産京都自動車大学校	40	30	70
法人本部		12	12
合計	95	72	167

## 2.事業の概要

### 1)2025 年度の方針

2024 年から 2026 年までの 3 か年中期計画において、持続的な学校運営を行うため下記の 3 つの柱を基本として継続して取り組んだ。

- ① 学生数の安定的確保
- ② 日産校としての質の高い教育の確立
- ③ 魅力を保つための継続的な取り組み（学習環境、職場環境、人材育成）

### 2)学生募集

#### (1)主な取り組み

- ✓ 整備士のグローバル人材育成を強化すべく国際科を積極的に活用することで応募数前年増
- ✓ 日産直営校として最先端の技術を網羅した教育内容や充実した設備を訴求した募集活動の推進
- ✓ 学生がレースに参画する「日産メカニックチャレンジ」や八丈島で島民のみなさまのおクルマを無料点検する社会貢献活動など、日産校でしか体験できない活動を PR

#### (2)新入生と在籍者数（2025 年 5 月時点）

単位:人

	栃木校		愛知校		京都校		3校 合計	
	全体	留学生数	全体	留学生数	全体	留学生数	全体	留学生数
一級自動車工学科	45	3	18	0	35	0	98	3
自動車整備科	67	45	120	103	68	37	255	185
自動車整備トータルマスター科			7	0			7	0
自動車整備カーボディマスター科			5	2			5	2
自動車整備マスターメカニック科			7	0			7	0
自動車整備・ボディリア科					7	1	7	1
自動車整備・カスタマイズ科					14	0	14	0
国際オートメカニック科			54	54	104	104	158	158
国際自動車整備科	95	95					95	95
<b>新入生合計</b>	<b>207</b>	<b>143</b>	<b>211</b>	<b>159</b>	<b>228</b>	<b>142</b>	<b>646</b>	<b>444</b>
<b>在籍者数</b>	<b>503</b>	<b>240</b>	<b>362</b>	<b>150</b>	<b>587</b>	<b>253</b>	<b>1,452</b>	<b>643</b>

### 3)就職

#### (1)主な取り組み

- ✓ 日産の販売会社はもとより、日産自動車や関連企業をはじめ幅広く求人をお願いしている
- ✓ 就職活動においては、教員を始め専任の職員による懇切丁寧な就職相談を実施
- ✓ 日産グループの強みを最大限に活かし、就職希望者全員が就職した

(2)2026年4月就職者数実績

日産販売会社へは全体で約81%、日産関連会社は約6% 合計では約87%が日産グループへ就職している。上記に記載しているが、就職希望者全員が就職することができた。

単位:人

	栃木校	愛知校	京都校
日産販売会社	106	110	89
日産関連企業	12	4	6
他メーカー販売	8	12	6
その他	9	5	10

4)教育

(1)主な取り組み

- ✓ ADAS(先進運転支援システム)授業と先進技術整備授業について、日産自動車の関連部署による特別授業を座学と実習を全校で実施した
- ✓ 課外活動の充実として、日産メカニックチャレンジによるSGT,S 耐へのレース活動参加、マッチのマーチの車両レストアと東京オートサロンへの出展、自動運転 AI チャレンジへの参加、学生フォーミュラ活動への参加、エネワンへの参加、八丈島への無料安心点検イベントの実施など
- ✓ 増える留学生に対する対応のため、授業の効果的な進め方の検討、理解度確認、姉妹校で活動している内容の共有、国家試験に向けての共通教材での取り組みの充実
- ✓ 学生の育成度合いを可視化し、実習授業中心に自主性を育む取り組みを実施、授業ではICT活用を推進し、理解度向上の取り組みを実施した

(2)2026年3月国家試験合格状況

姉妹校との情報交換や共通教材の活用により、一級筆記試験では合格率80%以上の結果となった。二級においてはガソリン、ジーゼルともに全員合格。車体整備においても全員が合格することができた。

	一級筆記試験		二級			車体整備	
			ガソリン	ジーゼル			
栃木校	39名	97%	135名	100%	100%		
愛知校	14名	86%	142名	100%	100%	17名	100%
京都校	36名	100%	123名	100%	100%	26名	100%

(3)2026 年度 2 年生上級課程進学状況

愛知校・京都校は一級自動車工学科及び車体整備の上級課程があるため、進学率は高くなっている。

	2年生総数		上級進学者数	追加編入者数	合計	進学率
	日本人					
栃木校	日本人	76	31	1	32	42.1%
	留学生	59	-	0	0	0.0%
愛知校	日本人	67	47	0	47	70.1%
	留学生	75	-	0	0	0.0%
京都校	日本人	93	66	8	74	79.6%
	留学生	30	2	0	2	6.7%

5)主な設備投資・大規模修繕等

教育活動の安全確保と学生の生活環境向上、および施設全体の長寿命化を目的に、多岐にわたる大設備投資・修繕を実施した。重点項目として、学生の日常生活に直結する給水設備の刷新や、建物の根幹を守る屋上防水改修を実施した。また、実習施設の高度化として車体整備塗装ブースの全面改修を実施し、より実践的かつ安全な教育環境を整えた。学生寮においては、昨今のデジタル環境の変化に対応するためのインターネット設備刷新や、プライバシーと安全性を高めるインターホン更新を実施した。今後も教育の質を維持し、学生が安心して学業に専念できる環境を維持していく。

単位:百万円

	基本金		経費	
	内容	費用	内容	費用
栃木校	事務棟 給水設備	15.9	屋外教材車庫内外装工事	12.5
	実習棟 給水設備	44.4		
愛知校	水性塗料対応塗装ブース	13.4	屋上防水改修工事	30.0
京都校	荷物用エレベータ	19.3	寮居室内装開始週	20.0
	寮インターネット設備更新改修	18.9		
	寮居室インターホン改修工事	10.5	寮廊下、内装改修	25.0

### 3.財務の概要

#### (1)決算の概要

##### 1)貸借対照表関係

・貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	8,805,124,659	8,705,341,954	8,657,707,721
流動資産	6,987,223,356	6,842,749,377	6,858,645,787
資産の部合計	15,792,348,015	15,548,091,331	15,516,353,508
固定負債	422,728,392	417,057,043	398,134,394
流動負債	888,376,664	794,036,887	970,341,346
負債の部合計	1,311,105,056	1,211,093,930	1,368,475,740
基本金	14,628,992,785	14,762,193,555	15,072,904,163
繰越収支差額	△ 147,749,826	△ 425,196,154	△ 925,026,395
純資産の部合計	14,481,242,959	14,336,997,401	14,147,877,768
負債及び純資産の部合計	15,792,348,015	15,548,091,331	15,516,353,508

・財務比率の経年比較

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出	3年	3年	2年
流動比率	流動資産/流動負債	787%	862%	707%
総負債比率	総負債/総資産	8%	8%	9%
前受金保有率	現預金/前受金	1426%	1306%	1411%

## 2)事業活動収支計算書

### ・事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目		2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,181,541,242	1,358,552,334	1,628,068,207
	手数料	20,935,312	22,322,520	25,558,250
	寄付金	32,080,001	31,790,000	30,057,500
	経常費等補助金	82,013,960	79,220,124	146,046,914
	付随事業収入	129,966,423	129,603,400	133,938,920
	雑収入	668,459,979	696,438,821	728,269,542
	教育活動収入計	2,114,996,917	2,317,927,199	2,691,939,333
	事業活動支出の部			
	人件費	1,416,231,753	1,465,852,355	1,577,161,007
	教育研究経費	439,724,462	557,783,393	767,476,207
	管理経費	788,686,683	748,032,023	641,377,348
	徴収不能額等	0	2,230,417	793,574
	教育活動支出計	2,644,642,898	2,773,898,188	2,986,808,136
教育活動収支差額	△ 529,645,981	△ 455,970,989	△ 294,868,803	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	80,868,466	34,603,215	60,539,779
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	80,868,466	34,603,215	60,539,779
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	80,868,466	34,603,215	60,539,779	
経常収支差額		△ 448,777,515	△ 421,367,774	△ 234,329,024
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却収入	44,697,510	19,528,117	0
	資産売却差額	13,561,346	1,282,528	240,843
	その他の特別収入	259,421,954	260,008,701	233,342,492
	特別収入計	317,680,810	280,819,346	233,583,335
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	3,805,813	2,803,181	1,624,124
	その他の特別支出	0	893,949	186,749,820
	特別支出計	3,805,813	3,697,130	188,373,944
	特別収支差額	313,874,997	277,122,216	45,209,391
基本金組入前当年度収支差額		△ 134,902,518	△ 144,245,558	△ 189,119,633
基本金組入額合計		△ 236,157,794	△ 133,200,770	△ 310,710,608
当年度収支差額		△ 371,060,312	△ 277,446,328	△ 499,830,241
前年度繰越収支差額		223,310,486	△ 147,749,826	△ 425,196,154
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 147,749,826	△ 425,196,154	△ 925,026,395
(参考)				
事業活動収入計		2,513,546,193	2,633,349,760	2,986,062,447
事業活動支出計		2,648,448,711	2,777,595,318	3,175,182,080

・財務比率の経年比較

比率名	算式	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	人件費/経常収入	64%	62%	57%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	20%	24%	28%
管理経費比率	管理経費/経常収入	36%	32%	23%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	54%	58%	59%

3)資金収支計算書関係

・資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,181,541,242	1,358,552,334	1,628,068,207
手数料収入	20,935,312	22,322,520	25,558,250
寄付金収入	291,165,061	288,548,000	260,734,500
補助金収入	82,013,960	79,220,124	146,046,914
資産売却収入	208,282,110	95,297,880	781,340
付随事業・収益事業収入	129,966,423	129,603,400	133,938,920
受取利息・配当金収入	80,868,466	34,603,215	60,539,779
雑収入	668,728,873	698,809,805	730,653,434
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	478,622,047	521,481,440	481,392,513
その他の収入	1,358,421,906	1,158,954,232	1,022,690,000
資金収入調整勘定	△ 490,874,162	△ 503,991,373	△ 576,515,118
前年度繰越支払資金	6,666,744,836	6,823,221,617	6,808,935,624
収入の部合計	10,676,416,074	10,706,623,194	10,722,824,363

支出の部	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	1,396,571,815	1,472,073,892	1,584,553,313
教育研究経費支出	285,828,690	410,302,846	579,351,303
管理経費支出	662,326,007	606,363,277	6,430,251,066
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	336,122,020	170,320,300	127,057,700
設備関係支出	108,312,610	104,747,771	143,006,112
資産運用支出	308,220,760	104,821,290	0
その他の支出	1,025,569,609	1,159,562,627	1,102,427,628
資金支出調整勘定	△ 269,757,054	△ 130,504,433	△ 130,656,709
翌年度繰越支払資金	6,823,221,617	6,808,935,624	886,833,950
支出の部合計	10,676,416,074	10,706,623,194	10,722,824,363

## 4)活動区分資金収支計算書の状況

(単位：円)

科目	2025年度
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	2,691,939,333
教育活動資金支出計	2,688,856,166
差引	3,083,167
調整勘定等	△ 7,324,765
教育活動資金収支差額	△ 4,241,598
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	242,858,340
施設整備等活動資金支出計	270,063,812
差引	△ 27,205,472
調整勘定等	△ 34,029,981
施設整備等活動資金収支差額	△ 61,235,453
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 65,477,051
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	1,049,294,762
その他の活動資金支出計	6,876,999,725
差引	△ 5,827,704,963
調整勘定等	△ 28,919,660
その他の活動資金収支差額	△ 5,856,624,623
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 5,922,101,674
前年度繰越支払資金	6,808,935,624
翌年度繰越支払資金	886,833,950

## 4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

### 1) 関係する決議の概要

2025年4月から施行される私立学校法改正(学校法人のガバナンス改革を進めるための制度改革)に関して当法人としても、理事会と評議員会の権限や役割を再規定し、評議員会のチェック機能を高めること、理事と評議員の兼任職を解くことなどの見直しが求められるため「寄附行為」の大幅な改訂が必要となる。

本件は2025年定時理事会評議員会からの導入を目指し、2024年度中に寄附行為の改訂や理事/評議員/監事の選任/改任等の手続き準備を進めていくことを2024年3月28日開催の理事会・評議委員会にて決議を取り、寄附行為の改定を2024年10月25日開催の理事会・評議委員会にて決議した。

また、学校運営方法の変更として、理事・監事・評議員の新たな役割について2025年3月26日の理事会・評議委員会で承認を受けた。

現在、運用している基本方針は2025年5月20日理事会で承認されたものである。

### 2) 体制整備及び運用状況の概要

#### (1) 経営に関する管理体制

- ①理事会は、定時に開催するほか必要に応じて臨時に開催し、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。
- ②本法人は、理事長、専務理事及び常務理事は自己の職務の執行の状況を3カ月に1回以上、理事会に報告しなければならないと定め(寄附行為第17条)、理事の職務執行状況を確認する。
- ③本法人は寄附行為第23条に基づき「常任理事会」を設置する。  
常任理事会は月に1回を定時開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、理事会から付託された業務を適切に執行し「常任理事会規程」に基づき役割と権限及び体制を明確にし運営を行う。
- ④本法人は「日産学園決定基準表」に基づき、業務を執行する理事の担当業務と職務分掌、決裁権限を明確にし、理事、職員の職務執行の適正性を確保するとともに、業務執行の効率性を高める。
- ⑤理事会、評議員会等の重要会議の議事録については、寄附行為及び「日産学園 理事会評議員会並びに日産・自動車大学学校校長会 議事録保管規程」に基づき、適正に作成し、保存及び管理する。
- ⑥本法人は寄附行為第50条に理事会、評議員会の決議を必要とする事項で双方の決議が異なる場合、理事長は更に審議を尽くすために再度評議員会を招集することができると定め、理事と評議員はお互いの意見を十分に尊重して審議のうえ、評議員会は再度の決議を行うこととしている。

#### (2) コンプライアンスに関する管理体制

- ①理事及び職員が法令並びに寄附行為と諸規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「日産グローバル行動規範(日産自動車大学学校加筆版)」を定める。
- ②本法人にコンプライアンス委員会を設置し、各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

- ③本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、「日産グローバル行動規範冊子（日産自動車大学校加筆版）」を作成し、全教職員への教育及び啓発活動を継続して実施し、終了後は全教職員がコンプライアンス宣言に署名することで周知徹底を図る。
- ④本法人は内部から匿名相談ができる内部通報システム（Easy Voice）を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行うため、コンプライアンス委員会組織系統図を定め、内部通報体制を推進する。  
コンプライアンス窓口並びに通報を受けた役職員は、コンプライアンスに関する相談又は違反に係る内部通報を理由に、不利益な取扱いを行わない。
- ⑤役職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から業務執行者とは別の点検者による年1回の自己点検調査を実施し、その結果を理事会に報告する。  
理事は、当該自己点検結果を踏まえ、適宜必要な改善を図ることとする。
- ⑥法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、都度「日産校コンプライアンス委員会」を開催して状況を把握するとともに、理事会に報告する。理事は外部専門家と協力しながら適正に対応する。

### (3) 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ①本法人は監事が独立性を確保し職務を遂行するための規定を寄附行為第5章「監事」に定める。監事の調査権限については寄附行為第31条に定める。監事が業務を補助する職員（以下「補助職員」という。）を置くことを求めた場合には、監事の求めを尊重し、補助職員を配置することを検討するものとする。
- ②補助職員は、監事の指揮命令下で監事の職務を補助する職務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとする。
- ③理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、速やかにこれに応じるものとする。
- ④理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事及び監事に報告する
- ⑤理事又は職員等は、不正の目的なく監事に報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いを受けないものとする。
- ⑥本法人は監査環境の整備に関しては、監事と協議のうえ取り決めるものとする。

以上

## 附属明細書

・内容

該当事項なし

以上